

三宅島ふるさとだより NO 42

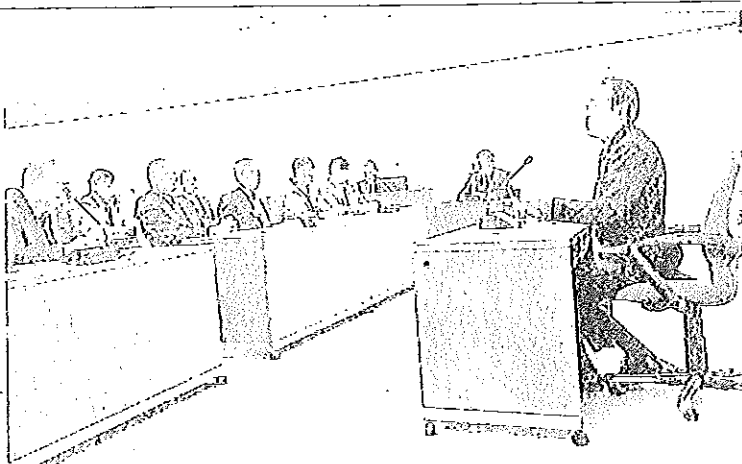
発行日 平成 26 年 1 月 23 日 発行 三宅島ふるさと再生ネットワーク東京事務局
〒173-0005 東京都板橋区仲宿 25-6 あすなろ福祉会内 電話 03-3963-5678

墨田区議会は16日、議員研修会を区役所で開催した。議会改革の一環として初めて開催したもの

墨田区議会

「大震災からの復興」学ぶ

陸前高田市市長招き議員研修会



で、「東日本大震災からの復興に向けて」をテーマが、戸羽市長は「外国

マに、東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県陸前高田市の戸羽太市長が講演した。写真。議員や課長級以上の職員ら約100人が参加した。

また、復興・復興の過程で感じるのが、国や県の縦割り主義だという。たとえば被災地でも、農地にはスーパの建設許可は下りない。造成する際は土地の所有者一人ひとりに承諾を得るルールも変わらず、日本全国に難している地権者を訪問している。被災時に一番必要なる事として、「国や県から権限を自治体に下ろしてもらうこと」と話した。

同市の一般会計予算はこれまで110億円規模だったが、現在は復興予算が付いて1500億円に膨らんだ。予算はあるが、全てひも付きで使い勝手が悪いと指摘。被災地の視点に立った支援を求めた。

議員からの「復興予算が余っているという話がある」との質疑に対しては、「予算はあるが、現在の建築資材の高騰でハード整備の入札不調は当たり前。非常に厳しい」と説明。2020年の東京五輪にも触れ、「企業にとつては五輪の施設整備は魅力的。早く復興させないと、企業が五輪にシフトしてしまうのではとの不安がある」と語った。

市長会・町村会

都予算で復活要望

大島復興へ「引き続き力添えを」

都が17日に2014年度当初予算の暫定案を発表したことに伴い、都市長会（会長＝竹内俊夫青梅市長）と都町村会（会長＝河村文夫奥多摩町長）は同日付で秋山俊行副知事に復活要望書を共同提出した。写真。

提出に当たり、竹内市長会長は「知事不在で異例の暫定案ではあるが、都政の停滞を招かないという視点に加え、大島の復興・復興や五輪などの重要課題への対応もあり、新知事の下での本格予算編成にも期待する」と述べた。

また、河村町村会長は大島復興・復興予算として、都が13年度最終補正と14年度当初合計で149億円を計上したことに對して感謝を述べ、「観光への風評被害対策を含

め、今後も力添えをお願いする」と述べた。

要望では、▽市町村総合交付金（局要求額470億円、内示額446億円）▽公益財団法人東京都島しょ振興公社貸付金（同10億4千万円、同4億8千万円）▽新みちづくり・まちづくりパートナー事業（同24億7300万円、同15億3200万円）▽福祉保健区市町村包括補助事業（同274億円、同229億円）▽新・元氣を出せ！商店街事業（同30億円、同27億円）――の5項目の復活を求めた。復活財源を盛り込んだ復活予算案は24日に発表される。

14年(平成26年)1月21日(火曜日)



都政新報社
〒160-0023 東京都板橋区
目黒7-23-1 TSビル
TEL 03-3481-2211 FAX 03-3481-2212

現地と都庁を橋渡し

支援のかたち

①

大島土石流被害から3カ月

16日で大島土石流災害から3カ月を迎えた。最大1時間雨量が122・5ミリという観測史上、最多の豪雨がもたらした大量の土砂と流木で、家屋など385棟が全半壊、一部損壊し、死者36人、行方不明者は3人という被害が起き、大島町では、各自治体から職員派遣や支援物資の提供を受け、復旧・復興が続く。都は、被災直後から情報連絡員の派遣、島外避難の受け入れ、家屋調査などで、積極的な支援に当たる。こうした事務系職員の活動を通して、都は今後の防災対策にどう生かしていくのか。3回にわたって取り上げる。

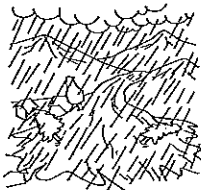
13年10月16日の午前0時。気象庁から「尋常ならざる状況になる危険性」と指摘された大島町総務課に、都総務局総合防災部が連絡し、注意喚起を

情報連絡員

行った。土石流災害が発生した午前2時33時以降も、都が被害状況を確認するためだ。

「情報連絡員」を派遣したところ、「村との連絡がスムーズにいった」

（金久保豊和広域連携担当課長）という経験がある。



猛烈な雨



激しい雨

認しようとしたが、豪雨が続いた影響で、町は被害状況をつかめていなかった。同課から人的被害の第一報が届いたのは午前6時過ぎだった。

こうした中、総合防災部では12年11月に三宅島で起きた山林火災を踏まえ、大島町への情報連絡員派遣の必要性を考慮していた。当時も、遠隔地であることから、三宅村との連絡がうまくいかず、村から情報収集して、総合防災部に伝える「情報連絡員」を派遣したところ、「村との連絡がスムーズにいった」

（金久保豊和広域連携担当課長）という経験がある。都現地対策本部は大島支庁に設置されたが、大島町役場から1き離れて

事、現地対策本部（本部長＝前田副知事）の設置を指示。情報連絡員として、白羽の矢が立った

都現地対策本部は大島支庁に設置されたが、大島町役場から1き離れて事、現地対策本部（本部長＝前田副知事）の設置を指示。情報連絡員として、白羽の矢が立った

同本部を立ち上げた16日時点で、倒壊家屋数などとは分らなかったが、死者は17人が確認された。こうした情報にどう

意思疎通

19日には、大雨による新たな土砂災害を警戒して、避難勧告が元町地区の一部、北東部にある泉津地区の計2300人近くに

同日から大島町に派遣された行政部の竹内規雄島しょ振興係長らを通じて、教育庁に連絡。壊れたボイラーの修理が、高橋側にすぐに認められた。同会議の合間を縫って、竹内係長は独自に町報連絡員が出来るわけはないので、連絡調整員を養成を見据えた体制作りを検討していきたい

また、現地の災対本部物資への要望を総合防災と話している。

災害対策本部会議の終了後も情報交換する国や都などの関係者13年10月20日、大島町役場2階で

また、現地の災対本部物資への要望を総合防災と話している。